

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第102期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	日鉄鉱業株式会社
【英訳名】	Nittetsu Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	03(3284)0516(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 野村 勉 財務課長 青山 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	総務課 03(3284)0516 財務課 03(3216)5255
【事務連絡者氏名】	総務課長 野村 勉 財務課長 青山 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	101,505	102,840	114,317	125,467	114,088
経常利益 (百万円)	6,744	7,233	8,957	9,613	9,723
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,024	3,873	3,903	5,973	4,483
包括利益 (百万円)	3,000	7,503	9,009	9,288	594
純資産額 (百万円)	70,823	76,746	84,755	92,466	90,850
総資産額 (百万円)	132,470	144,539	161,325	170,055	162,379
1 株当たり純資産額 (円)	833.62	904.07	980.10	1,071.87	1,051.00
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	36.32	46.53	46.89	71.75	53.86
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	52.1	50.6	52.5	53.9
自己資本利益率 (%)	4.40	5.35	4.98	6.99	5.07
株価収益率 (倍)	10.93	10.36	8.62	6.20	7.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,195	11,838	5,742	19,811	11,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,696	8,674	10,186	4,289	4,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,988	2,341	0	3,832	3,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,237	15,467	11,539	23,717	25,973
従業員数 (名)	1,701	1,704	1,781	1,787	1,756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度

より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	86,928	87,079	92,547	102,782	88,935
経常利益 (百万円)	3,944	5,134	6,892	8,384	7,471
当期純利益 (百万円)	2,754	3,816	5,116	6,536	3,773
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	61,207	66,343	73,271	80,632	79,507
総資産額 (百万円)	114,493	124,968	134,155	143,802	137,197
1株当たり純資産額 (円)	735.08	796.82	880.15	968.71	955.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.08	45.84	61.46	78.52	45.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	53.1	54.6	56.1	58.0
自己資本利益率 (%)	4.55	5.98	7.33	8.49	4.71
株価収益率 (倍)	12.00	10.51	6.57	5.67	9.26
配当性向 (%)	21.2	15.3	13.8	8.9	17.6
従業員数 (名)	634	645	651	657	670

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成26年3月期の1株当たり配当額8円50銭には、記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和14年5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。

昭和18年2月 東鹿越採石所(昭和26年4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。

昭和25年8月 井倉採石所(昭和26年4月 井倉鉱業所に改称)を開設。

昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。

昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。

昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所)を開設。

昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年4月 資本参加)。

昭和29年3月 東京証券取引所第一部に上場。

昭和31年5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。

昭和33年4月 尻屋鉱業所を開設。

昭和34年5月 三鷹研究所を開設(平成元年4月 研究開発センターに改称、平成6年10月 東京都日の出町に移転)。

昭和36年9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和38年1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。

昭和38年3月 北上産業(株)(現・連結子会社「日鉄鉱建(株)」)に資本参加。

昭和39年7月 長尾山採石所を開設。

昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。

昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。

昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。

昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和46年4月 鳥形山鉱業所を開設。

昭和47年4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和47年6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。

昭和48年2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和48年10月 機械営業部門を設置。

昭和52年1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

昭和54年3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和54年4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和60年1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。

昭和60年4月 化成品部門を設置(平成5年4月 環境営業部門へ改称、一部事業は資源事業部門へ統合)。

平成元年4月 不動産事業部門を設置。

平成2年2月 新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)(平成25年4月 当社に吸収合併)を設立。

平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。

平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。

平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。

平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))が発足。

平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。

平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。

平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を同年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。

平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。

平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。

平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。

平成20年6月 堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。

平成21年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。

平成25年3月 日鉄鹿児島地熱(株)(同年4月 当社に吸収合併)が行っていた地熱蒸気及び熱水供給の操業業務を引き継ぐため、霧島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。

平成25年4月 鹿児島事業所を開設。

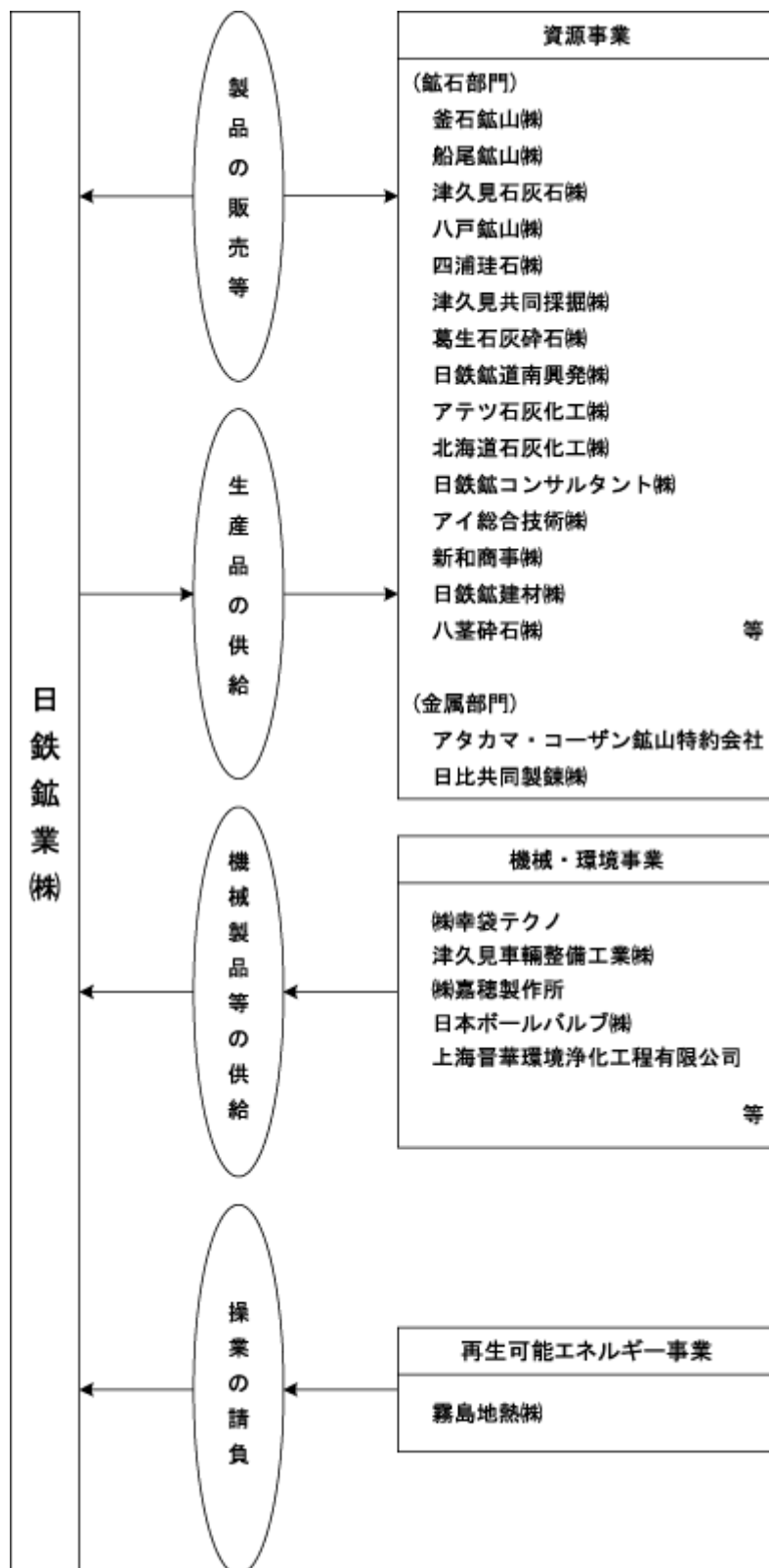
平成25年9月 自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置。

平成25年10月 新日鐵住金(株)の子会社であった住金鉱業(株)(現・連結子会社「八戸鉱山(株)」)の株式の70%を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（連結財務諸表提出会社）及び子会社33社、関連会社4社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。



(1) 資源事業
鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負。
	八戸鉱山(株)	石灰石の採掘・販売。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売。
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント。
	アイ総合技術(株)	建設コンサルタント。
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負。
	日鉄鉱建材(株)	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売。
非連結子会社	八茎碎石(株)	碎石の採掘・販売。

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅、その他委託製錬製品の販売。
連結子会社	アタカマ・コーザン鉱山 特約会社	銅、その他鉱物の採掘・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破碎機・電気機器の製造・販売。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売。
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程 有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。

(4) 再生可能エネルギー事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	地熱蒸気の供給・販売、太陽光による発電及び電気の供給・販売。
連結子会社	霧島地熱(株)	地熱蒸気供給の操業請負。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	-	当社が清涼飲料水を購入しております。 役員の兼任...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・販 売、タンカルの製 造・販売	100.00	-	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石 油製品を販売しております。 役員の兼任...無
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工請負	100.00	-	当社が石灰石の加工を請け負わせており ます。 役員の兼任...無
八戸鉱山(株) 4	青森県八戸市	100	石灰石の採掘・販売	70.00	-	当社が石灰石を購入しております。 役員の兼任...有
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘・販売	100.00	-	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 2	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請負	50.00	-	当社が石灰石の採掘を請け負わせており ます。 役員の兼任...無
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰石 及び砕石の採掘・加 工請負	100.00	-	当社が石灰石等の採掘・加工を請け負わ せております。 役員の兼任...無
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 1	チリ共和国 第3州コピアバ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘・販売	60.00	-	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及びコンクリート二 次製品の製造・販売	100.00	-	当社がセメントを販売しております。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造・販売	70.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰及び タンカルの製造・販 売	100.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰、消石灰及びタンカルを購入しており ます。 役員の兼任...無
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理探 査、試錐、建設コン サルタント	100.00	-	当社が資源関連調査及び建設工事の設 計・施工を発注しております。 役員の兼任...無
アイ総合技術(株) 3	長崎県佐世保市	20	建設コンサルタント	100.00 (100.00)	-	当社が建設工事の設計・施工を発注して おります。 役員の兼任...無
霧島地熱(株)	鹿児島県霧島市	20	地熱蒸気供給の操業 請負	85.00	-	当社が地熱蒸気供給の操業を請け負わせ ております。 役員の兼任...無
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販売、 荷役業務請負	100.00	-	当社が石灰石を販売し、一般機材の購入 及び製品出荷における荷役業務を請け負 わせております。 役員の兼任...無
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、砕石及びタ ンカルの仕入・販売	100.00	-	当社が砕石等を販売し、当社不動産業務 の一部を委託しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱チリ(有) 1、 3	チリ共和国 第3州コピアバ市	98.2 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘	100.00 (0.05)	-	当社がチリ共和国における探鉱及び各種 調査を委託しております。 役員の兼任...無
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破碎機、電気機器の 製造・販売	100.00	-	当社が破碎機、電気機器を購入しており ます。 役員の兼任...無
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車両の 整備・部品販売	100.00	-	当社が重土工機部品を購入し、修理を発 注しております。 役員の兼任...無
(株)嘉徳製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造・販 売及び修理	100.00	-	当社が輸送機械を購入しております。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市	40	ボールバルブの製 造・販売	100.00	-	当社がボールバルブを購入しております。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬	20.28	-	当社が原料鉱石の製錬を委託しておりま す。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 八戸鉱山(株)は、平成27年8月7日付で減資を行い、資本金が減少しております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,127
(金属部門)	247
機械・環境事業	260
不動産事業	4
再生可能エネルギー事業	10
全社(共通)	108
合計	1,756

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670	40.9	16.8	6,844,862

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	486
(金属部門)	18
機械・環境事業	76
不動産事業	4
再生可能エネルギー事業	1
全社(共通)	85
合計	670

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景として、企業収益が改善しましたものの、中国経済の減速による輸出の弱みや公共投資の減少の影響により全体的に力強さに欠ける状況で推移するなど、景気回復の足取りは重くなってまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は1,140億8千8百万円（前連結会計年度比9.1%減）と前連結会計年度を下まわりました。

損益につきましては、経常利益は97億2千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）と前連結会計年度なみの業績をおさめましたものの、チリ国における新規銅鉱山等に係る減損損失を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は44億8千3百万円（前連結会計年度比24.9%減）と前連結会計年度より低下いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品の減収により、売上高は551億7千6百万円と前連結会計年度に比べ10億4千5百万円（1.9%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、生産コストが減少しましたことから、69億7千8百万円と前連結会計年度に比べ4億5千9百万円（7.0%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価の下落等により、売上高は431億4千5百万円と前連結会計年度に比べ123億1千6百万円（22.2%）減少し、営業利益は13億6千4百万円と前連結会計年度に比べ20億5千5百万円（60.1%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤や機械部門の主力商品である集じん機の販売が順調でありましたことに加え、子会社における販売も堅調に推移しましたことから、売上高は97億6千6百万円と前連結会計年度に比べ4億6千2百万円（5.0%）増加し、営業利益は10億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億8千7百万円（22.6%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が順調に推移するとともに、販売用不動産の売却がありましたことから、売上高は41億1千6百万円と前連結会計年度に比べ14億6千万円（55.0%）増加し、営業利益は28億5千5百万円と前連結会計年度に比べ15億円（110.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が減収となりましたものの、太陽光発電所の新規稼働により、売上高は18億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6千万円（3.3%）増加いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の増加等により、3億1千4百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（1.6%）減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円（9.5%）増加し、当連結会計年度末には259億7千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益75億2千5百万円、減価償却費66億2千3百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加及び未払消費税の減少等の支出要因により、営業活動により得られた資金は110億7千万円となり、前連結会計年度に比べ87億4千1百万円（44.1%）減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は49億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ7億4百万円（16.4%）増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、短期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は36億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円（4.1%）減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	22,163	2.5
（金属部門）	37,112	9.6
機械・環境事業	4,045	+20.5
不動産事業	—	—
再生可能エネルギー事業	1,327	+1.8
合計	64,648	5.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業				
（鉱石部門）	5,118	+103.5	1,902	+108.9
（金属部門）	—	—	—	—
機械・環境事業	3,777	13.5	1,050	16.0
不動産事業	—	—	—	—
再生可能エネルギー事業	—	—	—	—
合計	8,895	+29.3	2,952	+36.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額以外の生産は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	55,176	1.9
（金属部門）	43,145	22.2
機械・環境事業	9,766	+5.0
不動産事業	4,116	+55.0
再生可能エネルギー事業	1,883	+3.3
合計	114,088	9.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) コーポレートガバナンスの充実

当社グループは、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

(6) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格 ISO 14001の認証を取得しましたほか、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

(7) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格 ISO 9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の24%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成28年3月31日現在における有利子負債残高は286億円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は54名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億8千万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究や、製鉄スラグ、水洗スライム等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、天然に賦存する資源から有価金属を回収する技術について、基礎研究及び開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、2億1千1百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタや、水処理剤の改良研究に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3億4千2百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は、2千6百万円であります。

(注) 「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ76億7千6百万円(4.5%)減少し、1,623億7千9百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円(3.2%)増加の737億7千4百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ99億4千4百万円(10.1%)減少し、886億5百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ60億6千万円(7.8%)減少し、715億2千8百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円(9.8%)減少し、310億3千5百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が増加しましたものの、繰延税金負債等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ26億7千1百万円(6.2%)減少し、404億9千3百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円(1.7%)減少し、908億5千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(5) 今後の見通しと方針

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きが不透明であるほか、為替相場や資源価格の動向なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びＢＣＰ（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

また、当社グループでは、国際環境管理規格ＩＳＯ１４００１の活動、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成２８年３月３１日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は62億4千万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

鉱石部門

提出会社の各事業所、関係会社において、主に老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の鉱石部門の設備投資額は、50億5千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

金属部門

当連結会計年度の金属部門の設備投資額は、8億8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、1億2千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、1千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 再生可能エネルギー事業

当連結会計年度の再生可能エネルギー事業の設備投資額は、1億4千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、2億9千8百万円となりました。セグメント間消去額については、2億1千3百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市) (高知県吾川郡仁淀川町、 高岡郡津野町)	鉱石部門	石灰石 生産設備	4,019	987	814 (274) [6]	28	5,850	80
			5,143	812	656 (9,479) [36]	241	6,853	101
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石 生産設備	2,747	685	45 (224) [6,610]	34	3,512	73
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	446	131	200 (2,093) [12]	17	795	46
大分事業所 (大分県津久見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	293	478	650 (570) [101]	31	1,454	3
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	271	241	905 (1,051) [8]	164	1,583	1
袖ヶ浦物流センター (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	製品貯鉱 設備	2,112	101	5,761 (103)	7	7,983	-
鹿児島事業所 (鹿児島県霧島市、姶良郡 湧水町)	再生可能 エネルギー 事業	地熱蒸気 供給設備	1,681	63	209 (139) [49]	33	1,987	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社共通	研究開発 施設設備	354	27	450 (19)	41	874	54

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸鉱山(株)	八戸鉱業所 (青森県八戸市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	2,452	1,103	4,484 (3,881) [294]	275	8,315	97
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	133	206	422 (49)	3	765	39

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカマ・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国 第3州コピ アボ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	1,020	841	219 (2,064)	477	2,559	229

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 土地及び建物等の一部を賃借しております。年間賃借料は873百万円となっております。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日	—	83,523,195	—	4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱機械販売(株)との合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	31	149	154	2	3,394	3,761	—
所有株式数 (単元)	—	21,580	1,855	28,593	16,993	14	14,140	83,175	348,195
所有株式数 の割合(%)	—	25.94	2.23	34.38	20.43	0.02	17.00	100.00	—

(注) 自己株式295,400株は「個人その他」に295単元、「単元未満株式の状況」に400株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,045	4.84
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,666	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,991	2.38
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,561	1.87
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,449	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計	—	37,746	45.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,045千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,666千株

2 平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行、並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社が平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,941	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	87	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,303	1.56

3 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,736	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,497	1.79

4 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,880,000	82,880	同上
単元未満株式	普通株式 348,195	—	同上
発行済株式総数	83,523,195	—	—
総株主の議決権	—	82,880	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	295,000	—	295,000	0.35
計	—	295,000	—	295,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,291	5,115
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	295,400	—	295,400	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主還元策の一環として、前事業年度に比べ1株につき1円を増額し8円、中間配当金(3円50銭)を差し引き、期末配当金は1株当たり4円50銭としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会決議	291	3.5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	374	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	418	506	608	483	635
最低(円)	286	285	349	375	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	564	593	604	533	492	452
最低(円)	473	516	522	438	392	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 公生	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 九州支店長 本社資源営業部長 取締役金属営業部担当、資源営業部長 常務取締役経理部、資源営業部、金属営業部管掌 常務取締役経理部、資源営業部、金属営業部、B C M推進室管掌 取締役副社長社務一般統轄 代表取締役社長（現）	(注)3	39
常務取締役	生産技術部、 資源開発部、 研究開発部、 保安環境室管掌	野口 義文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年10月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 本社生産技術部長 執行役員鳥形山鉱業所長 アタカム・コーザン鉱山特約会社 取締役社長（現） 取締役チリ国における銅事業担当 取締役生産技術部、保安環境室、チリ国における銅事業担当 常務取締役技術部門、研究開発部、保安環境室管掌 常務取締役生産技術部、資源開発部、研究開発部、保安環境室管掌（現）	(注)3	32
取締役	資源開発部担当	松永 潤	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 本社資源開発部長 執行役員資源開発部長 取締役資源開発部担当（現）	(注)3	41
取締役	総務部、経理部、 B C M推進室担当	小山 博司	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 本社総務部長 執行役員経理部長 取締役総務部、経理部担当 取締役総務部、経理部、B C M推進室担当（現）	(注)3	26
取締役	資源営業部、 金属営業部、 機械・環境営業部担当	山崎 新也	昭和35年1月7日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 九州支店長 執行役員機械・環境営業部長 取締役資源営業部、金属営業部、機械・環境営業部担当（現）	(注)3	6
取締役		河村 英夫	昭和33年4月28日生	昭和56年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 大分事業所長 執行役員尻屋鉱業所長 取締役保安環境室担当、生産技術部長 取締役（現） 八戸鉱山株式会社代表取締役副社長 八戸鉱山株式会社代表取締役社長（現）	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊 村 剛 幸	昭和23年 1 月 2 日生	昭和45年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	株式会社日本経済新聞社入社 株式会社テレビ東京取締役 株式会社テレビ東京常務取締役 株式会社テクノマックス代表取締役社長 帝京大学経済学部教授（現） 取締役（現）	(注)3	—
取締役		金 子 勝 比 古	昭和25年 6 月21日生	平成 8 年 9 月 平成 9 年 4 月 平成17年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 3 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	熊本大学工学部教授 北海道大学大学院工学研究科教授 北海道地方鉱山保安協議会会長 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター幌延地圏環境研究所所長（現） 資源・素材学会会長 北海道大学名誉教授 取締役（現）	(注)3	—
監査役 常勤		田 中 泉	昭和30年 1 月 4 日生	昭和52年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 本社人事部長 本社総務部長、人事部長 執行役員尻屋鉱業所長 執行役員鳥形山鉱業所長 常勤監査役（現）	(注)5	28
監査役 常勤		安 達 宏 保	昭和30年 9 月25日生	昭和53年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 本社経理部長 日鉄鉱道南興発株式会社代表取締役社長、北海道石灰化工株式会社代表取締役社長 株式会社幸袋テクノ代表取締役社長 常勤監査役（現）	(注)6	7
監査役		松 尾 陽 太 郎	昭和17年11月13日生	平成 7 年12月 平成11年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授（非常勤） 監査役（現）	(注)4	—
監査役		若 柳 善 朗	昭和23年 5 月 9 日生	昭和51年 4 月 平成27年 6 月	弁護士登録 田辺法律事務所（現 田辺・若柳法律事務所）所属 監査役（現）	(注)5	—
計							208

- (注) 1 取締役熊村剛幸氏及び金子勝比古氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松尾陽太郎氏及び若柳善朗氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松尾陽太郎氏の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田中泉氏及び若柳善朗氏の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役安達宏保氏の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成19年 6 月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、生産技術部長城戸英哲、鳥形山鉱業所長杉津雄治及び資源営業部長森川玲一の 3 名で構成されております。
- 8 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

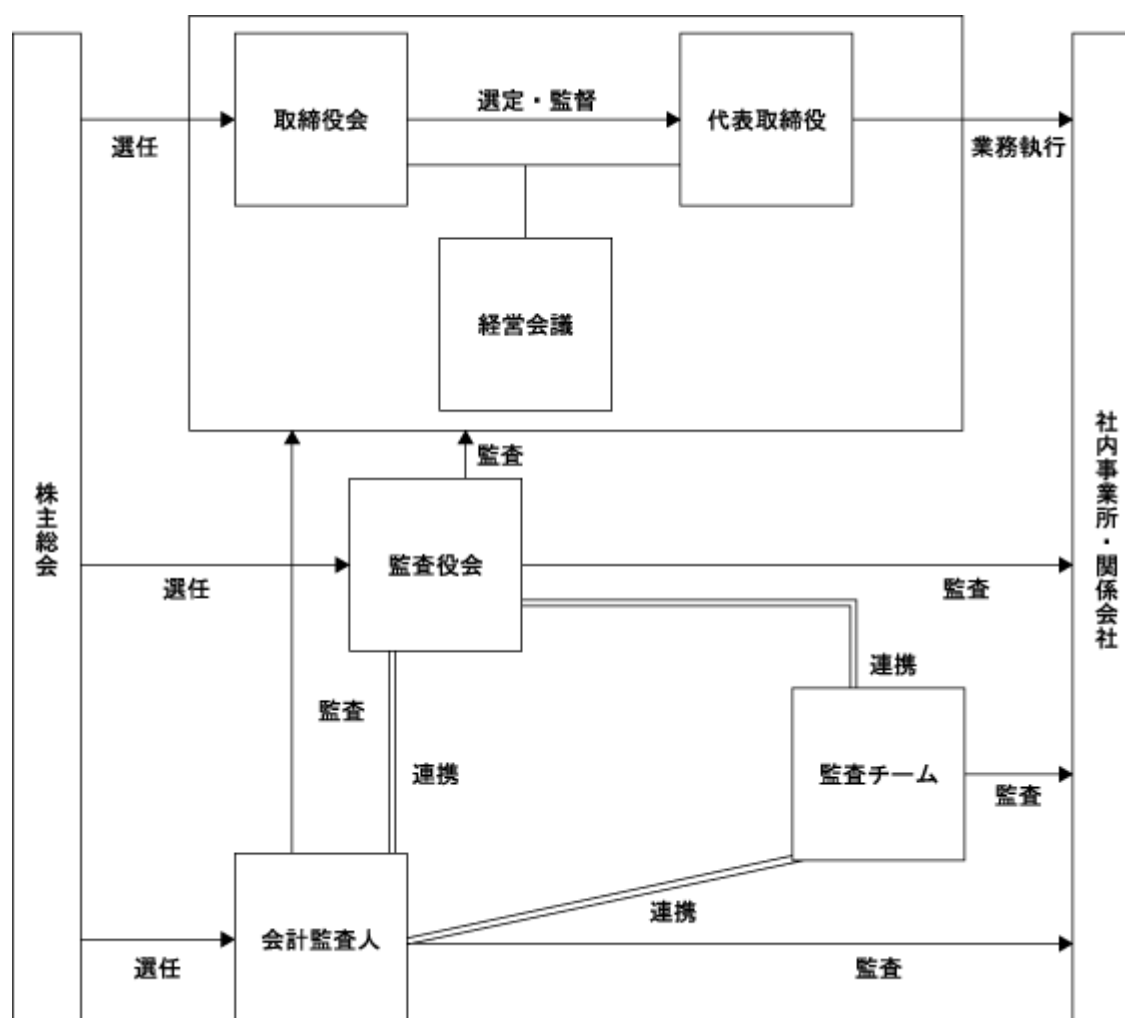
当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役8名（社外取締役2名を含む）で構成される取締役会は、月に1回定期的に開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名及び各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役に加え、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有する社外取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正、効率性及び透明性を高めるため最良であると考え、現状の体制を採用しております。

また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるとともに、会計監査人や内部監査部門と連携し、計画的な監査を実施しております。

さらに、経営の透明性の向上を図るため、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有した社外監査役を2名選任し、当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、外部からの視点に基づく経営監視機能の客観性、中立性も十分に確保されております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社が、平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」として決議した内容は、次のとおりであります。

- 1．「当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 経営トップ自ら社内重要会議など各事業所及び各子会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス担当部署による啓蒙活動などにより、社内に不祥事が起こり得ない企業風土の醸成に努める。
 - (3) 当社グループ全体を対象とする社内通報規則の活用により、違法行為の早期発見・是正に努める。
 - (4) 社会秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切関係を持たない。
- 2．「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録ほか社内の重要文書については、社内規程に基づき、適正に管理・保存する。
- 3．「当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) 各部署において、日常的に業務遂行上のリスクの洗い出しを行い、必要に応じて社内規程の整備を図る。
 - (2) 業務遂行上、必要のある場合に、顧問弁護士その他の外部専門家に助言を求め、法的リスクの軽減に努める。
- 4．「当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 職務権限規程に基づき、会社の業務執行に関する各使用人の権限と責任を明確にし、業務の組織的、能率的運営を図る。
 - (2) 重要な案件の意思決定に際しては、役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議する。
 - (3) 迅速な意思決定を求められる事案については、臨時に取締役会を開催するなど、取締役会の機動的な運営に努める。
- 5．「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 日鉄鉱業グループ行動指針に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (2) 会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用する。
 - (3) 管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームが各事業所及び各子会社に出向き、内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。
 - (4) 各子会社に対しては、社内基準に基づき、各社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について上申又は報告を行うよう求める。
- 6．「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

監査役より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する使用人を配置する。

7. 「監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」
- (1) 監査役の求めに応じて使用人を設置した場合は、当該使用人の選任及び人事考課については、監査役と協議のうえ、決定することとする。
- (2) 監査役の求めに応じて設置される使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の職務の補助を優先して従事させる。
8. 「当社並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- (1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要なりん議書について何時でも監査役が閲覧できる体制とする。
- (2) 監査役による各事業所及び各子会社への監査業務が効率的に行われるよう、年初においてスケジュール化を図る。
- (3) 適時開示の流れの中に監査役へ報告業務を織り込み、会社に重大な損失を与える事象が発生した場合には、速やかに監査役に情報が伝達される体制とする。
- (4) 社内通報規則の通報窓口となる使用人が同規則に基づく通報を受けた場合、直ちに監査役に当該通報の内容が報告される体制とする。
- (5) 社内通報規則には、通報者が通報したことにより不利な取り扱いを受けないことを明記する。
9. 「監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」
- (1) 監査役がその職務を執行するために、弁護士、公認会計士、税理士その他の外部専門家に意見を求めた場合は、当社がその費用を負担する。
- (2) 監査役がその職務の執行についての費用の前払等を請求した場合は、監査役の職務の執行に必要でない認められるときを除き、速やかに支払うこととする。
10. 「その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- 代表取締役は、監査役との定期的な意見交換の場を設け、監査役 of 監査が実効的に行われる体制を整えるように努める。

二. リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社は、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に出向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、監査を実施するとともに、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われております。

なお、上記監査チームによる内部監査の結果は、逐次監査役に報告され、監査役の機能強化に有効に役立てられております。

（注）当社は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

常勤監査役安達宏保氏は、長年当社の経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社の社外取締役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外取締役からは当社の業務、経営に対し、学者としての高い見識をもとに幅広い観点から助言をいただくなど、取締役会の機能強化及び透明性の向上に重要な役割を果たしていただいております。

当社の社外監査役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した弁護士及び学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外監査役からは当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、重要な役割を果たしていただいております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、常勤監査役及び社外監査役もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査役から社外監査役へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

さらに、独立社外役員の間で情報交換や認識共有を図り、取締役会における議論に積極的に貢献することができるよう、社外取締役と社外監査役との意見交換会を定期的に開催するとともに、社外取締役と監査役会とが相互に連携する機会を確保するため、社外取締役と監査役会との意見交換会を定期的に開催しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりますが、社外役員の選任に際しては、㈱東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、かつ豊富な経営又は学識経験や技術的又は法的知識等を有する者の中から、総合的に勘案して相応な方を選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	226	195	—	31	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	—	—	—	2
社外役員	26	26	—	—	—	5

（注）1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

2 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与31,800千円が含まれております。

3 当社は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ)月額報酬

役員の月額報酬につきましては、取締役就任１期目の月額報酬（社員資格の最高である理事職の月額平均給与を基準に算定）に、役位毎に定めた係数を乗じて算定したうえで、取締役会及び監査役会にて各々最終決定しております。

平成19年６月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役月額６百万円であります。

なお、取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議するに当たっては、社外取締役及び社外監査役が、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、必要に応じて意見を表明することとしております。

(ロ)賞与

取締役の賞与につきましては、取締役就任１期目の賞与額を基準として、役位毎に定めた係数及び当該事業年度に係る当社売上高営業利益率と過去10年間の同利益率との比率（業績達成率）から支給率を算定したうえで、取締役会にて最終決定しております。

平成19年６月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円（使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない）であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,856 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	34,320,994	10,382	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	4,503	"
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,533	"
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,392	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	1,106	"
三菱マテリアル(株)	2,421,000	978	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	930	"
(株)不動テトラ	3,409,000	811	"
BHP BILLITON LIMITED	249,877	713	"
新日本電工(株)	2,100,000	604	"
(株)小松製作所	210,000	496	"
東ソー(株)	781,000	473	"
(株)トクヤマ	1,764,000	444	"
ＮＳユニテッド海運(株)	1,445,000	421	"
伊藤忠商事(株)	299,000	389	"
住友大阪セメント(株)	943,000	347	"
ＪＸホールディングス(株)	693,480	320	"
(株)デイ・シイ	600,000	275	"
日立造船(株)	330,000	204	"
石油資源開発(株)	45,400	185	"
神島化学工業(株)	275,000	163	"
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	163	"
日比谷総合設備(株)	92,000	146	"
西部瓦斯(株)	513,000	138	"
ソーダニッカ(株)	210,000	116	"
ＮＳユニテッド内航海運(株)	200,000	104	"
ジオスター(株)	195,000	99	"
兼松(株)	564,000	98	"
広島ガス(株)	235,000	97	"
(株)東北銀行	537,000	89	"
太平洋セメント(株)	229,000	84	"
多木化学(株)	116,000	83	"
堺化学工業(株)	198,000	77	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	120,000	68	"
日本甜菜製糖(株)	315,000	62	"
(株)神戸製鋼所	276,000	61	"
日本化薬(株)	40,000	60	"

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	18,883,000	5,712	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	3,462,662	7,486	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	3,586	"
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,122	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	976	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	820	"
三菱マテリアル(株)	2,421,00	769	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	551	"
(株)不動テトラ	3,409,000	429	"
住友大阪セメント(株)	943,000	416	"
伊藤忠商事(株)	299,000	414	"
(株)小松製作所	210,000	402	"
新日本電工(株)	2,100,000	378	"
東ソー(株)	781,000	369	"
BHP BILLITON LIMITED	249,877	363	"
(株)トクヤマ	1,764,000	306	"
J Xホールディングス(株)	693,480	300	"
N S ユナイテッド海運(株)	1,875,000	285	"
(株)デイ・シイ	600,000	208	"
日立造船(株)	330,000	176	"
ジオスター(株)	195,000	165	"
神島化学工業(株)	275,000	148	"
日比谷総合設備(株)	92,000	144	"
西部瓦斯(株)	513,000	133	"
石油資源開発(株)	45,400	114	"
ソーダニッカ(株)	210,000	97	"
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	93	"
兼松(株)	564,000	92	"
広島ガス(株)	235,000	90	"
多木化学(株)	116,000	76	"
(株)東北銀行	537,000	74	"
堺化学工業(株)	198,000	61	"
日本甜菜製糖(株)	315,000	60	"
太平洋セメント(株)	229,000	59	"
日本化薬(株)	40,000	45	"

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	1,888,300	4,082	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 正人

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、その他18名

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができます。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として中間配当をすることができます。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	—	62	3
連結子会社	5	—	7	0
計	64	—	69	4

【その他重要な報酬の内容】

イ．前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社における当社の四半期連結財務諸表のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカム・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬6百万円を支払っております。

ロ．当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社における当社の四半期連結財務諸表のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカム・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ．前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ．当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準による財務諸表作成の検討に当たり、コンサルティングを受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、同法人の行う有価証券報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,118	26,648
受取手形及び売掛金	25,587	25,223
リース投資資産	4,334	4,128
商品及び製品	4,540	4,659
仕掛品	7,571	7,975
原材料及び貯蔵品	1,948	2,041
繰延税金資産	483	421
その他	3,002	3,084
貸倒引当金	80	408
流動資産合計	71,506	73,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 88,442	6 88,870
減価償却累計額	62,475	64,655
建物及び構築物（純額）	6 25,966	6 24,214
機械装置及び運搬具	6 90,075	6 91,716
減価償却累計額	78,996	80,496
機械装置及び運搬具（純額）	6 11,079	6 11,220
鉱業用地	9,528	9,546
減価償却累計額	5,539	5,662
鉱業用地（純額）	3,989	3,883
一般用地	16,635	16,685
建設仮勘定	918	711
その他	4,057	4,144
減価償却累計額	3,413	3,618
その他（純額）	644	526
有形固定資産合計	1 59,234	1 57,242
無形固定資産		
鉱業権	613	500
のれん	530	379
その他	525	539
無形固定資産合計	1,669	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 32,444	2, 3 25,169
繰延税金資産	966	969
その他	4,652	4,202
貸倒引当金	400	397
投資損失引当金	19	—
投資その他の資産合計	37,644	29,943
固定資産合計	98,549	88,605
資産合計	170,055	162,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,643	10,174
短期借入金	1, 5 9,659	1, 5 8,725
リース債務	640	768
未払金	5,236	5,480
未払法人税等	1,950	1,254
賞与引当金	921	943
役員賞与引当金	23	23
株主優待引当金	12	11
その他	5,337	3,653
流動負債合計	34,424	31,035
固定負債		
長期借入金	1 19,064	1 18,103
リース債務	1,210	1,376
繰延税金負債	8,785	5,242
役員退職慰労引当金	118	119
環境安全対策引当金	151	150
特別修繕引当金	224	102
退職給付に係る負債	2,184	4,060
資産除去債務	4,290	4,371
その他	1 7,135	1 6,967
固定負債合計	43,164	40,493
負債合計	77,589	71,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	65,645	69,545
自己株式	139	144
株主資本合計	75,831	79,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,505	8,929
繰延ヘッジ損益	252	51
為替換算調整勘定	901	927
退職給付に係る調整累計額	766	2,060
その他の包括利益累計額合計	13,387	7,745
非支配株主持分	3,246	3,378
純資産合計	92,466	90,850
負債純資産合計	170,055	162,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,467	114,088
売上原価	95,975	84,901
売上総利益	29,491	29,186
販売費及び一般管理費	1, 4 19,258	1, 4 19,095
営業利益	10,232	10,090
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	677	765
持分法による投資利益	—	257
受取賃貸料	103	95
その他	212	76
営業外収益合計	1,036	1,234
営業外費用		
支払利息	401	356
持分法による投資損失	256	—
為替差損	274	147
休廃山管理費	174	247
出向者関係費	308	313
貸与資産減価償却費等	132	171
貸倒引当金繰入額	4	341
その他	103	23
営業外費用合計	1,656	1,601
経常利益	9,613	9,723
特別利益		
固定資産売却益	2 463	2 86
投資有価証券売却益	0	50
受取補償金	34	115
その他	21	5
特別利益合計	520	257
特別損失		
固定資産除売却損	3 162	3 271
減損損失	5 138	5 1,727
投資有価証券評価損	1	425
職業病解決金	11	—
訴訟関連損失	—	8
その他	1	23
特別損失合計	314	2,455
税金等調整前当期純利益	9,819	7,525
法人税、住民税及び事業税	3,144	2,855
法人税等調整額	47	367
法人税等合計	3,192	2,488
当期純利益	6,627	5,037
非支配株主に帰属する当期純利益	654	553
親会社株主に帰属する当期純利益	5,973	4,483

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,627	5,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,137	4,576
繰延ヘッジ損益	450	201
為替換算調整勘定	1,003	39
退職給付に係る調整額	29	1,293
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,661	5,631
包括利益	9,288	594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,451	1,159
非支配株主に係る包括利益	837	564

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	60,490	134	70,682
会計方針の変更による累積的影響額			111		111
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	6,149	60,379	134	70,571
当期変動額					
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する当期純利益			5,973		5,973
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,265	5	5,260
当期末残高	4,176	6,149	65,645	139	75,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,368	198	79	736	10,909	3,163	84,755
会計方針の変更による累積的影響額						3	114
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,368	198	79	736	10,909	3,159	84,640
当期変動額							
剰余金の配当							707
親会社株主に帰属する当期純利益							5,973
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,137	450	821	29	2,478	87	2,565
当期変動額合計	2,137	450	821	29	2,478	87	7,825
当期末残高	13,505	252	901	766	13,387	3,246	92,466

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	65,645	139	75,831
当期変動額					
剰余金の配当			582		582
親会社株主に帰属する当期純利益			4,483		4,483
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,900	5	3,895
当期末残高	4,176	6,149	69,545	144	79,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,505	252	901	766	13,387	3,246	92,466
当期変動額							
剰余金の配当							582
親会社株主に帰属する当期純利益							4,483
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,575	201	26	1,293	5,642	131	5,510
当期変動額合計	4,575	201	26	1,293	5,642	131	1,615
当期末残高	8,929	51	927	2,060	7,745	3,378	90,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,819	7,525
減価償却費	5,927	6,623
減損損失	138	1,727
のれん償却額	151	151
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	102	328
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	121	21
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	147	145
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	192	44
受取利息及び受取配当金	719	805
支払利息	401	356
為替差損益（ は益 ）	13	183
持分法による投資損益（ は益 ）	256	257
固定資産売却益	463	86
固定資産除売却損	162	271
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,083	571
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	4,824	629
前渡金の増減額（ は増加 ）	74	36
未収入金の増減額（ は増加 ）	982	195
仕入債務の増減額（ は減少 ）	462	468
前受金の増減額（ は減少 ）	815	122
未払金の増減額（ は減少 ）	158	109
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,120	1,304
その他	1,819	4
小計	20,667	14,112
利息及び配当金の受取額	720	805
利息の支払額	399	336
法人税等の支払額	1,660	3,595
法人税等の還付額	483	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,811	11,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	279
定期預金の払戻による収入	2,211	4
有形固定資産の取得による支出	6,028	4,770
有形固定資産の売却による収入	511	100
無形固定資産の取得による支出	51	59
投資有価証券の取得による支出	811	269
短期貸付金の増減額（ は増加 ）	3	36
長期貸付けによる支出	0	27
その他	10	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,289	4,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,473	830
長期借入れによる収入	190	722
長期借入金の返済による支出	484	1,791
自己株式の取得による支出	5	5
リース債務の返済による支出	602	755
配当金の支払額	707	583
非支配株主への配当金の支払額	749	432
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,832	3,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,178	2,255
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	23,717
現金及び現金同等物の期末残高	23,717	25,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)

八戸鉱山(株)

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

北海道石灰化工(株)

日鉄鉱コンサルタント(株)

日鉄鉱建材(株)

(株)幸袋テクノ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新八茎鉱山(株)

八茎砕石(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 日比共同製錬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(株)ポリテツコリア他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

当社の株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕及び船舶安全法により定期検査が義務付けられている船舶の点検修繕に要する支出に備えるため、当該特別修繕費用の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」89百万円、「その他」123百万円は、「その他」212百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107百万円は、「貸倒引当金繰入額」4百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(財団抵当)

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
有形固定資産	5,203百万円	5,146百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	27百万円	20百万円
長期借入金	70	50
計	97	70

(その他)

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
有形固定資産	679百万円	643百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	31百万円	31百万円
長期借入金	331	299
受入保証金	10	10
計	372	341

- 2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	297百万円	208百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	2,023百万円	2,483百万円

- 4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
	保証総額	(連結会社負担額)	保証総額	(連結会社負担額)
いわき共同タンカル㈱	70	(13)百万円	110	(20)百万円
函館生コンクリート協同組合	-	(-)	10	(0)
計	70	(13)	120	(21)

- 5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額	33,350百万円	33,450百万円
借入実行残高	7,520	6,490
差引額	25,830	26,960

- 6 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	283百万円	139百万円
機械装置及び運搬具	3	276
計	286	416

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	7,563百万円	6,868百万円
探鉱費	762	1,099
給料	3,745	3,856
賞与引当金繰入額	490	505
役員賞与引当金繰入額	31	31
退職給付費用	274	289
役員退職慰労引当金繰入額	28	31

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般用地	2百万円	32百万円
鉱業用地	23	26
機械装置及び運搬具ほか	30	26
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	406	—
計	463	86

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	181百万円
機械装置及び運搬具	87	85
一般用地ほか	29	5
計	162	271

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	551百万円	580百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ソル・ナシエンテ鉱山(チリ共和国第3州コピアポ市)	採掘権	鉱業権	122
北海道室蘭市他	遊休用地	土地	7
大分県宇佐市	遊休用地	土地	8

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

チリ国における銅鉱床の鉱区群につきましては、新規鉱山開発の移行に際し、該当鉱区群の「鉱業権」を対象に減損判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口採石所(福岡県飯塚市)	碎石生産設備	構築物、長期前払費用等	828
ソル・ナシエンテ鉱山(チリ共和国第3州コピアポ市)	銅鉱山開発資産	機械装置、建設仮勘定等	880
福岡県宗像市他	遊休用地	土地	18

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物178百万円、長期前払費用472百万円、機械装置及び運搬具ほか178百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

新規開発鉱山のソル・ナシエンテ鉱山につきましては、銅価格の下落により開発投資額の回収が見込めなくなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建設仮勘定792百万円、機械装置及び運搬具ほか87百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,293百万円	7,544百万円
組替調整額	1	403
税効果調整前	2,294	7,141
税効果額	156	2,564
その他有価証券評価差額金	2,137	4,576
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	358	526
組替調整額	969	321
税効果調整前	610	204
税効果額	160	3
繰延ヘッジ損益	450	201
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,003	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	116	1,784
組替調整額	105	52
税効果調整前	11	1,836
税効果額	41	542
退職給付に係る調整額	29	1,293
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,661	5,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195	—	—	83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,427	12,282	600	286,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195	—	—	83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	286,109	9,291	—	295,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,291株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,118百万円	26,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400	674
現金及び現金同等物の期末残高	23,717	25,973

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	9,725	9,031
受取利息相当額	5,390	4,903
リース投資資産	4,334	4,128

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	694	693	692	690	687	6,268

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	693	692	690	687	685	5,582

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金には運転資金を用途とし、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は19年後となっております。そのうち変動金利のものは金利の変動リスクに、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスク及び外貨建のものの為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。このほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために、先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記の4(8)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,118	24,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,587	25,587	—
(3) 投資有価証券	29,763	29,763	—
資産計	79,469	79,469	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,643	10,643	—
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,880	7,880	—
(3) 長期借入金（ 1 ）	20,843	20,981	138
負債計	39,367	39,505	138
デリバティブ取引（ 2 ）	(140)	(140)	—

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,648	26,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,223	25,223	—
(3) 投資有価証券	21,947	21,947	—
資産計	73,819	73,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,174	10,174	—
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,050	7,050	—
(3) 長期借入金（ 1 ）	19,779	19,965	185
負債計	37,004	37,189	185
デリバティブ取引（ 2 ）	(52)	(52)	—

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3 月31日	平成28年 3 月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,023	2,483
その他	657	738
合計	2,681	3,222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	24,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,587	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	49,695	—	—	—

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	26,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,223	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	51,860	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,880	—	—	—	—	—
長期借入金	1,779	1,666	6,898	10,169	57	271
合計	9,659	1,666	6,898	10,169	57	271

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,050	—	—	—	—	—
長期借入金	1,675	6,907	10,179	67	650	298
合計	8,725	6,907	10,179	67	650	298

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,608	8,363	20,244
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,608	8,363	20,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	673	873	199
債券	—	—	—
その他	482	529	47
小計	1,155	1,403	247
合計	29,763	9,766	19,996

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,862	7,818	13,043
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20,862	7,818	13,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	801	941	139
債券	—	—	—
その他	283	299	16
小計	1,085	1,241	156
合計	21,947	9,060	12,887

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	30	—	—
合計	30	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	44	—
債券	—	—	—
その他	176	—	22
合計	225	44	22

3 減損処理を行った有価証券

減損処理額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1	425

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,400	10,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,700	10,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	800	800	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	800	800	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	6,459	—	6,599
	売建				
	金属		—	—	—
	買建				
	金属				
合計			6,459	—	6,599

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	3,635	—	3,687
	売建				
	金属		—	—	—
	買建				
	金属				
合計			3,635	—	3,687

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（当社は積立型制度、連結子会社は非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社においては退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,389	7,780
会計方針の変更による累積的影響額	176	—
退職給付債務の期首残高	7,566	7,780
勤務費用	456	472
利息費用	45	26
数理計算上の差異の発生額	332	305
退職給付の支払額	620	732
退職給付債務の期末残高	7,780	7,852

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,238	6,481
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の発生額	466	1,527
事業主からの拠出額	36	15
退職給付の支払額	263	304
年金資産の期末残高	6,481	4,669

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,550	7,644
年金資産	6,481	4,669
	1,068	2,975
非積立型制度の退職給付債務	230	208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298	3,183
退職給付に係る負債	1,298	3,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298	3,183

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	456	472
利息費用	45	26
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	122	3
確定給付制度に係る退職給付費用	375	490

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	11	1,836

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,133	2,970

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	88%	87%
生命保険一般勘定	7%	9%
現金及び預金	0%	4%
債権	3%	0%
その他	2%	0%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度9%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.5%	0.1%
長期期待運用収益率	0.1%	0.1%
予想昇給率	0.1%	0.1%
一時金選択率（ ）	70.0%	70.0%

() 年金を選択可能な退職給付制度における一時金選択率であります。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	893	885
退職給付費用	129	68
退職給付の支払額	137	76
退職給付に係る負債の期末残高	885	877

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	0	0
年金資産	0	0
	0	0
非積立型制度の退職給付債務	885	877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	885	877
退職給付に係る負債	885	877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	885	877

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度129百万円 当連結会計年度68百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度38百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,528百万円	1,496百万円
資産除去債務	1,322	1,309
減価償却超過額	1,393	1,420
かんがい排水設備基金受入益	640	550
連結会社間内部利益消去	1,068	1,561
賞与引当金	331	328
信託利益	107	55
ゴルフ会員権評価損	163	156
探鉱費否認額	325	308
貸倒引当金繰入限度超過額	99	93
環境安全対策引当金	50	45
特別修繕引当金	70	25
未払事業税	115	63
繰延資産償却超過額	21	159
株式評価損	147	149
棚卸資産評価損	63	65
その他	253	281
繰延税金資産小計	7,703	8,073
評価性引当額	3,157	3,210
繰延税金資産合計	4,545	4,862
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,555	3,997
圧縮記帳積立金	1,611	1,481
探鉱準備金	1,121	898
特別償却準備金	462	364
退職給付信託設定益	928	879
資産除去債務に係る固定資産	392	362
留保利益	404	353
その他	403	376
繰延税金負債合計	11,880	8,714
繰延税金負債純額	7,335	3,851

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	483百万円	421百万円
固定資産 - 繰延税金資産	966	969
流動負債 - 繰延税金負債	—	—
固定負債 - 繰延税金負債	8,785	5,242

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
連結会社間内部利益消去	6.41	
交際費損金不算入額	1.71	
受取配当金益金不算入額	5.62	
資産除去債務	2.82	
探鉱費否認額	0.34	
新鉱床探鉱費	3.42	
使用税率差異	2.40	
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.35	
その他	0.40	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が315百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が145百万円増加し、その他有価証券評価差額金が220百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が51百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（65年から96年）によっており、割引率は0.0%から2.1%を採用しております。

アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（16年）によっており、割引率は4.2%を採用しております。なお、前連結会計年度で採用した割引率（3.2%）について、見直しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	3,096百万円	4,290百万円
時の経過による調整額	95	75
原状回復義務の発生による増加額	1,177	144
見積りの変更による減少額	138	65
資産除去債務の履行による減少額	1	3
為替換算差額	60	70
期末残高	4,290	4,371

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社である八戸鉱山株式会社は、区分地上権設定契約に基づき、同社が設置した地下構造物等を利用しなくなった場合に、当該資産に起因する地盤沈下等が生じないよう対策する原状回復義務を有しております。

しかし、現時点では原料供給先等との関係を考慮すると、同社が単独で当該資産の利用終了を判断することは困難であり、当該資産は恒久利用を前提としていることから、原状回復義務の履行時期を予測することができません。

従いまして、当該原状回復義務の履行時期について合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,648	5,671
		期中増減額	23	98
		期末残高	5,671	5,573
	期末時価		19,888	21,080
その他、旧事業用地等	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,485	1,109
		期中増減額	375	2
		期末残高	1,109	1,107
	期末時価		4,015	3,958

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、不動産賃貸事業用の不動産取得による増加（173百万円）及びその他用地の用途変更による減少（111百万円）であります。
- 当連結会計年度の主なものは、不動産賃貸事業用固定資産の減価償却による減少（128百万円）であります。
- 3 時価の算定方法
- 重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	賃貸利益	1,344	1,503
	売却益	—	—
	減損損失	—	—
	その他損失等	—	—
その他、旧事業用地等	賃貸利益	51	38
	売却損益	—	25
	減損損失	16	18
	その他損失等	21	19

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、環境に配慮したエネルギー開発として、地熱事業、太陽光発電及び水力発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	56,222	55,461	9,303	2,655	1,823	125,467	—	125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	—	1,083	21	—	1,898	1,898	—
計	57,015	55,461	10,387	2,677	1,823	127,365	1,898	125,467
セグメント利益	6,519	3,420	830	1,355	319	12,444	2,211	10,232
その他項目								
減価償却費	4,513	663	89	117	719	6,102	174	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,525	643	92	203	2,434	7,899	44	7,855

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,211百万円には、内部取引の相殺消去額28百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	55,176	43,145	9,766	4,116	1,883	114,088	—	114,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	—	1,657	8	—	2,716	2,716	—
計	56,226	43,145	11,423	4,125	1,883	116,804	2,716	114,088
セグメント利益	6,978	1,364	1,018	2,855	314	12,531	2,440	10,090
その他項目								
減価償却費	4,665	982	107	122	907	6,785	162	6,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,057	808	128	10	149	6,154	85	6,240

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,440百万円には、内部取引の相殺消去額 19百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額10百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
110,044	15,423	125,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
98,373	15,714	114,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失	7	—	8	—	—	16	122	138

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失	828	880	—	—	—	1,708	18	1,727

(注) 「全社・消去」の金額は、社有地の市場価格下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額	151	—	—	—	—	151	—	151
当期末残高	530	—	—	—	—	530	—	530

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額	151	—	—	—	—	151	—	151
当期末残高	379	—	—	—	—	379	—	379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接14.94	当社製品の販売	石灰石等の販売	8,149	売掛金	2,737

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接14.94	当社製品の販売	石灰石等の販売	7,919	売掛金	2,827

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円87銭	1,051円00銭
1株当たり当期純利益金額	71円75銭	53円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,973	4,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,973	4,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,243	83,232

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準を維持することを目的として、株式の併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	83,523,195株
株式併合により減少する株式数	75,170,876株
株式併合後の発行済株式総数	8,352,319株

（注）株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	10,718円69銭	10,510円00銭
1株当たり当期純利益金額	717円53銭	538円65銭

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,880	7,050	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,779	1,675	0.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	640	768	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,064	18,103	1.02	平成29年5月31日～ 平成48年2月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,210	1,376	—	平成29年7月31日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,574	28,974	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,907	10,179	67	650
リース債務	624	449	276	26

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,558	93	41	1,610
借地契約等に基づく原状回復義務	2,236	112	14	2,334
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	495	14	82	426
合計	4,290	220	139	4,371

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,688	56,996	84,560	114,088
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,008	5,494	7,474	7,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,047	3,559	5,079	4,483
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.59	42.76	61.02	53.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 (円)	24.59	18.16	18.26	7.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,839	16,491
受取手形	1,227	1,295
売掛金	19,076	17,717
リース投資資産	4,334	4,128
商品及び製品	3,033	3,309
仕掛品	7,372	7,592
原材料及び貯蔵品	806	882
前払費用	262	398
繰延税金資産	302	219
未収入金	1,760	2,076
その他	285	528
流動資産合計	50,302	54,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,6 6,935	1,6 6,606
構築物	1,6 14,740	1,6 13,561
機械及び装置	6 6,606	6 6,322
車両運搬具	209	496
工具、器具及び備品	380	284
鉱業用地	2,521	2,475
一般用地	1 14,438	1 14,445
建設仮勘定	332	491
有形固定資産合計	46,164	44,683
無形固定資産		
鉱業権	199	197
その他	127	126
無形固定資産合計	326	324
投資その他の資産		
投資有価証券	2 29,769	2 22,139
関係会社株式	12,522	12,713
関係会社長期貸付金	728	692
長期前払費用	2,730	2,158
前払年金費用	313	269
その他	1,277	1,222
貸倒引当金	311	309
投資損失引当金	19	1,338
投資その他の資産合計	47,009	37,548
固定資産合計	93,500	82,555
資産合計	143,802	137,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当事業年度 (平成28年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		10,066		9,715
短期借入金	5	2,900	5	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1	1,344	1	1,244
リース債務		388		493
未払金		3,629		3,553
未払費用		911		833
未払法人税等		1,315		724
預り金		584		1,145
前受収益		227		223
賞与引当金		496		514
役員賞与引当金		23		23
株主優待引当金		12		11
借入地金		983		1,453
その他		1,909		221
流動負債合計		24,795		22,756
固定負債				
長期借入金	1	18,217	1	17,572
リース債務		686		926
繰延税金負債		8,686		5,795
退職給付引当金		86		110
環境安全対策引当金		151		150
特別修繕引当金		214		83
資産除去債務		3,732		3,881
長期前受金		1,979		1,797
受入保証金	1	3,722	1	3,749
長期前受収益		74		66
その他		821		798
固定負債合計		38,374		34,933
負債合計		63,170		57,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	56,452	59,643
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	2,056	1,872
海外探鉱準備金	176	114
圧縮記帳積立金	3,364	3,351
特別償却準備金	962	822
特定災害防止準備金	143	147
特別積立金	42,135	48,135
繰越利益剰余金	7,115	4,700
利益剰余金合計	57,497	60,687
自己株式	139	144
株主資本合計	67,683	70,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,201	8,689
繰延ヘッジ損益	252	51
評価・換算差額等合計	12,949	8,638
純資産合計	80,632	79,507
負債純資産合計	143,802	137,197

【損益計算書】

				(単位：百万円)			
				前事業年度		当事業年度	
				(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
売上高				102,782		88,935	
売上原価				82,707		68,902	
売上総利益				20,074		20,032	
販売費及び一般管理費				6 12,911		6 13,430	
営業利益				7,163		6,602	
営業外収益							
受取利息				37		36	
受取配当金				2,040		1,879	
受取賃貸料				510		501	
その他				252		25	
営業外収益合計				2,840		2,442	
営業外費用							
支払利息				328		289	
為替差損				206		103	
休廃山管理費				1 245		1 360	
出向者関係費				308		306	
貸与資産減価償却費等				438		491	
その他				91		22	
営業外費用合計				1,619		1,573	
経常利益				8,384		7,471	
特別利益							
固定資産売却益				2 452		2 79	
投資有価証券売却益				0		50	
受取補償金				34		30	
その他				21		1	
特別利益合計				508		160	
特別損失							
固定資産除売却損				3 159		3 230	
減損損失				—		847	
投資損失引当金繰入額				—		880	
投資有価証券評価損				1		424	
職業病解決金				4 11		—	
訴訟関連損失				—		8	
その他				0		24	
特別損失合計				172		2,415	
税引前当期純利益				8,720		5,216	
法人税、住民税及び事業税				2,005		1,735	
法人税等調整額				177		292	
法人税等合計				2,183		1,442	
当期純利益				6,536		3,773	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金		災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準 備金の積立					1,056	15
租税特別措置法上の準 備金の取崩					653	
税率変更に伴う準備金 の増加					48	7
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	451	23
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準 備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770
会計方針の変更による 累積的影響額					102	102
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,016	51,668
当期変動額						
剰余金の配当					707	707
当期純利益					6,536	6,536
租税特別措置法上の準 備金の積立	289				1,360	—
租税特別措置法上の準 備金の取崩	82	152			888	—
税率変更に伴う準備金 の増加	149	45	6		258	—
特別積立金の積立				5,000	5,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	356	107	6	5,000	98	5,828
当期末残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134	61,962	11,110	198	11,308	73,271
会計方針の変更による 累積的影響額		102				102
会計方針の変更を反映し た当期首残高	134	61,859	11,110	198	11,308	73,168
当期変動額						
剰余金の配当		707				707
当期純利益		6,536				6,536
租税特別措置法上の準 備金の積立		—				—
租税特別措置法上の準 備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備金 の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,090	450	1,640	1,640
当期変動額合計	5	5,823	2,090	450	1,640	7,464
当期末残高	139	67,683	13,201	252	12,949	80,632

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					483	
租税特別措置法上の準備金の取崩					702	65
税率変更に伴う準備金の増加					34	4
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	184	61
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,872	114

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497
当期変動額						
剰余金の配当					582	582
当期純利益					3,773	3,773
租税特別措置法上の準備金の積立	36				519	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	132	158			1,058	—
税率変更に伴う準備金の増加	82	19	3		144	—
特別積立金の積立				6,000	6,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	13	139	3	6,000	2,414	3,190
当期末残高	3,351	822	147	48,135	4,700	60,687

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139	67,683	13,201	252	12,949	80,632
当期変動額						
剰余金の配当		582				582
当期純利益		3,773				3,773
租税特別措置法上の準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備金の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,512	201	4,311	4,311
当期変動額合計	5	3,185	4,512	201	4,311	1,125
当期末残高	144	70,869	8,689	51	8,638	79,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品・仕掛品(電気銅、金、銀及び機械を除く)、貯蔵品

総平均法

(2) 電気銅、金及び銀

先入先出法

(3) 機械

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸事業用建物（附属設備を含む））

定額法

構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地

生産高比例法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 4年～15年

(2) 無形固定資産

鉱業権

生産高比例法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(7) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(8) 特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額に基づき計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

9 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」及び「受取補償金」は、それぞれ0百万円、34百万円であります。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は1百万円であります。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
建物	383百万円	348百万円
構築物	2	2
一般用地	293	293
計	679	643

担保付債務

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	31百万円	31百万円
長期借入金	331	299
受入保証金	10	10
計	372	341

- 2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資有価証券(株式)	297百万円	208百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期金銭債権	2,955百万円	3,418百万円
短期金銭債務	3,380	3,595

- 4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
	保証総額	(当社負担額)	保証総額	(当社負担額)
日鉄鉱コンサルタント(株)	200	(200)百万円	200	(200)百万円
北海道石灰化工(株)	261	(261)	181	(181)
アテツ石灰化工(株)	40	(28)	117	(87)
いわき共同タンカル(株)	70	(13)	110	(20)
(株)幸袋テクノ	120	(120)	108	(108)
日鉄鉱建材(株)	180	(180)	90	(90)
日本ボールバルブ(株)	60	(60)	50	(50)
計	932	(862)	857	(737)

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	23,000百万円	23,200百万円
借入実行残高	2,800	2,500
差引額	20,200	20,700

6 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
建物	29百万円	66百万円
構築物	253	73
機械及び装置	3	362
計	286	501

(損益計算書関係)

1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
休廃山管理事務所費	245百万円	360百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	0	0
計	245	360

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般用地	2百万円	32百万円
鉱業用地	23	25
機械及び装置ほか	19	20
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	406	1
計	452	79

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	56百万円	109百万円
構築物	4	56
機械及び装置	74	62
工具、器具及び備品ほか	24	1
計	159	230

4 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
じん肺罹患非提訴者解決金	11百万円	—百万円

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	6,390百万円	6,006百万円
営業費用	17,936	14,046
営業取引以外の取引高	1,909	1,813

6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
探鉱費	762百万円	1,070百万円
運賃諸掛	5,637	5,311
給料	1,868	1,913
賞与引当金繰入額	269	278
退職給付費用	184	186
減価償却費	168	182
調査費	237	652

費用のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	49%	45%
一般管理費	51%	55%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	11,075	11,034
関連会社株式	1,446	1,679
計	12,522	12,713

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	2,051百万円	1,954百万円
減価償却超過額	1,264	1,311
資産除去債務	1,212	1,194
前払年金費用	1,126	1,086
かんがい排水設備基金受入益	640	550
投資損失引当金	6	409
探鉱費	325	308
繰延資産償却超過額	14	159
賞与引当金	164	158
ゴルフ会員権評価損	142	135
その他	689	495
繰延税金資産小計	7,637	7,764
評価性引当額	5,056	5,403
繰延税金資産合計	2,580	2,360
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,412	3,893
圧縮記帳積立金	1,609	1,480
探鉱準備金	1,085	883
退職給付信託設定益	928	879
特別償却準備金	462	364
資産除去債務に係る固定資産	392	362
その他	73	72
繰延税金負債合計	10,965	7,937
繰延税金負債純額	8,384	5,576

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
投資損失引当金	0.07	8.18
固定資産減損損失	0.54	4.69
交際費損金不算入	1.05	1.56
かんがい排水設備基金受入益	1.14	1.44
外国子会社配当金益金不算入	4.36	3.90
受取配当金益金不算入	2.42	4.14
新鉱床探鉱費	4.53	7.25
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	2.31	1.63
その他	3.58	1.47
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.04	27.66

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が304百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が84百万円増加し、その他有価証券評価差額金が218百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

（重要な後発事象）

株式併合

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

（1）株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準を維持することを目的として、株式の併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

（2）株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	83,523,195株
株式併合により減少する株式数	75,170,876株
株式併合後の発行済株式総数	8,352,319株

（注）株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	9,687円08銭	9,552円96銭
1株当たり当期純利益金額	785円23銭	453円38銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,346	227	327 (3)	409	17,246	10,640
	構築物	50,794	589	361 (175)	1,488	51,021	37,459
	機械及び装置	57,243	2,045	1,259 (93)	1,870	58,029	51,707
	車両運搬具	1,248	601	430 (58)	255	1,418	922
	工具、器具及び備品	2,621	78	40 (1)	171	2,659	2,375
	鉱業用地	6,636	75	74 (31)	47	6,637	4,162
	一般用地	14,438	19	13 (12)	—	14,445	—
	建設仮勘定	332	3,649	3,491	—	491	—
	計	150,663	7,285	5,998 (375)	4,244	151,950	107,266
無形固定資産	鉱業権	448	—	2	1	445	248
	その他	455	—	—	0	455	328
	計	903	—	2	2	901	577

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|-----|------------------|--------|
| 機械及び装置 | 鳥形山 | 特小割スタッカ更新 | 199百万円 |
| | | 小割スタッカ更新 | 198 |
| | 尻屋 | 穿孔機更新 | 135 |
| | 長尾山 | 1次破碎設備設置工事 | 365 |
| | 大分 | 1次クラッシャーローター更新 | 181 |
| 車両運搬具 | 鳥形山 | ダンプトラック更新 | 332 |
| | 栃木 | ダンプトラック更新 | 107 |
| 建設仮勘定 | 本社 | 立川社宅建設工事 | 246 |
| | 鳥形山 | ダンプトラック更新 | 332 |
| | | 特小割スタッカ更新 | 199 |
| | | 小割スタッカ更新 | 198 |
| | | 第3立坑建設工事 調査・詳細設計 | 147 |
| | 尻屋 | 穿孔機更新 | 135 |
| | 長尾山 | 1次破碎設備設置工事 | 262 |
| | 大分 | 1次クラッシャーローター更新 | 181 |
| | 栃木 | ダンプトラック更新 | 107 |
- 3 上記1以外の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|----------------------------|---------|--------|
| 機械及び装置 | 尻屋 | ホイールローダ | 102百万円 |
| | 長尾山 | 圧縮記帳額 | 357 |
| 車両運搬具 | 鳥形山 | ダンプトラック | 270 |
| 建設仮勘定 | 上記増加額の内、各資産への振替が主なものであります。 | | |
- 4 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	311	4	6	309
投資損失引当金	19	1,338	19	1,338
賞与引当金	496	514	496	514
役員賞与引当金	23	23	23	23
株主優待引当金	12	11	12	11
環境安全対策引当金	151	0	1	150
特別修繕引当金	214	83	214	83

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第102期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第102期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。